



2026年1月30日

## 各 位

会 社 名	石塚硝子株式会社
代表者名	石塚 久継 社長執行役員
コード番号	5204 (東証スタンダード・名証 <sup>ブル</sup> ニア)
問合せ先	取締役常務執行役員 経営企画部長 畔柳 博史
電話番号	(0587-37-2111)

## 2027年度中期経営計画「新たな領域への挑戦」アップデートに関するお知らせ

当社は、2026年1月30日開催の取締役会において、2025年4月24日公表の「2027年度中期経営計画「新たな領域への挑戦」」(以下、「中期経営計画」といいます。)について、経営目標の一部を変更することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 変更の背景

当社は、2025年4月24日公表の2027年度中期経営計画において、2030年度までにROE 8%以上をあげることを目標に、2027年度の経営目標として連結営業利益50億円を掲げ、各種施策に取り組んでまいりました。

また、当社は中期経営計画公表以降設定した経営目標に関する議論、検討を継続的に行ってまいりました。一連の議論と検討の結果、更なる企業価値向上のためには、ROE 8%の早期達成及び継続的に8%以上を実現できる経営基盤を整えることが適当であると判断し、2027年度のROE目標設定及び財務健全性や株主還元方針の見直しを実施するものです。

一方、中期経営計画における経営目標のうち、連結営業利益については、各種施策の着実な実行により堅調に推移しているため、目標を維持し、これらの施策を引き続き推進してまいります。また、中期経営計画で掲げる「中堅若手人財の躍動と視座高き人財の充実」、「2027年度CO2排出量 Scope1+2 30%削減」、「ペーパーレス化の推進・アナログ作業からの脱却(ラクの追求)」についても引き続き推進してまいります。

#### 2. 変更の内容（下線部分は変更箇所）

項目	変更前	変更後
ROE目標	<u>2030年度までに</u> ROE 8%以上	<u>2027年度までに</u> ROE 8%以上
財務健全性	—	<u>自己資本比率 40%程度</u>
株主還元方針	<u>安定的な配当の継続</u> 機動的な自己株取得	<u>段階的な増配</u> 機動的な自己株取得

以上

# 2027年度中期経営計画 「新たな領域への挑戦」 アップデート

2026年1月30日



石塚硝子株式会社  
ISHIZUKA GLASS Co., Ltd.

企業理念の実現に向けて – 皆様とともに歩む

基本方針 – 中長期の目指す姿

2027年度中期経営計画アップデートの骨子

事業戦略 – 事業ポートフォリオ戦略の全体像

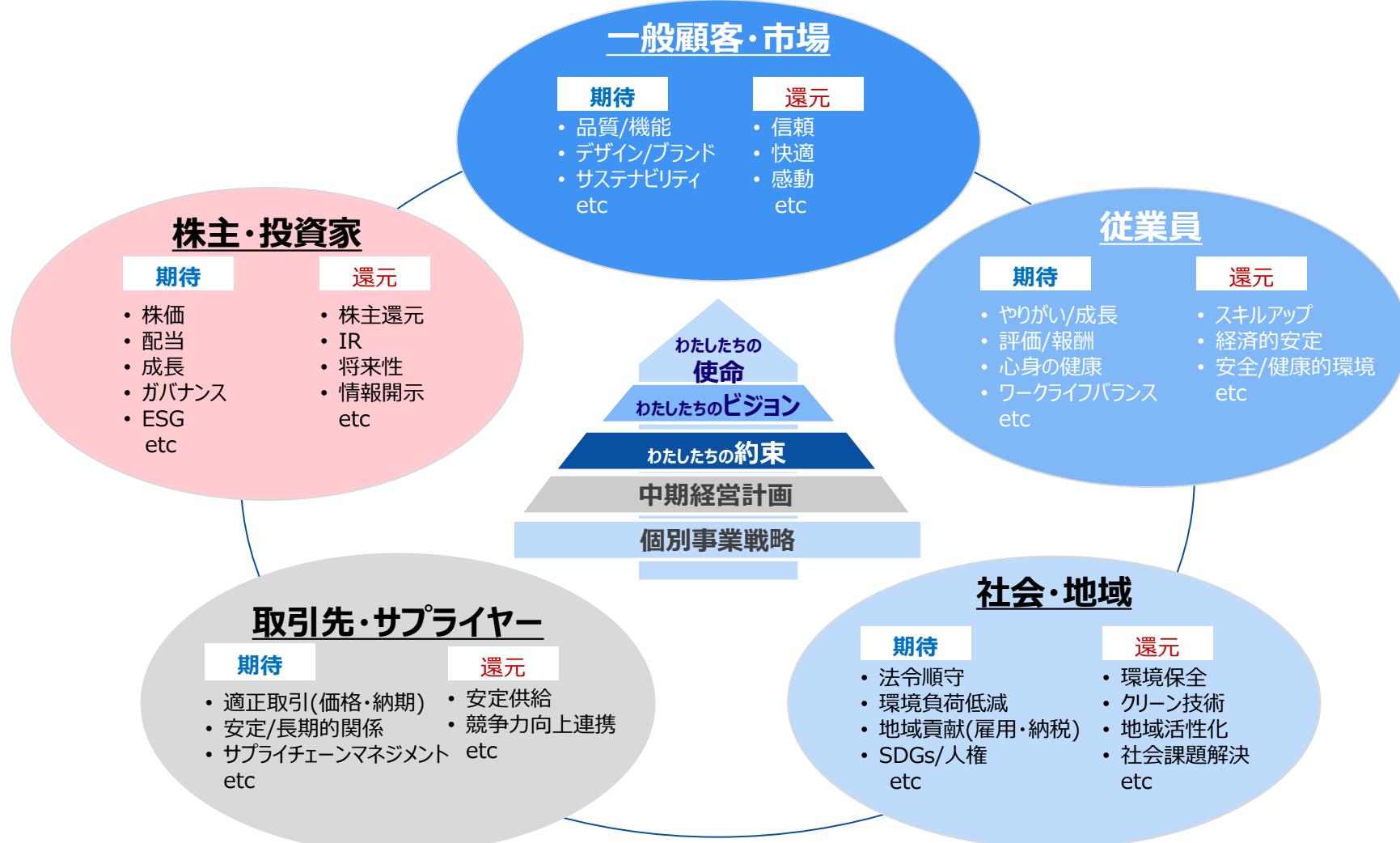
財務戦略 – キャッシュフロー・ケーション

他に注力する取り組み

(参考) 保有資産の見直し

# 企業理念の実現へ向けて - 皆様とともに歩む

ステークホルダーの皆様からの期待に応え、企業価値を高めることにより、企業理念を実現します。



# 基本方針 - 中長期の目指す姿

2027年度中期経営計画では「収益の安定化」と「財務健全性の確保」を優先的に取り組みます。  
また、上記達成後の優先項目として、ROE向上に取り組んでいきます。

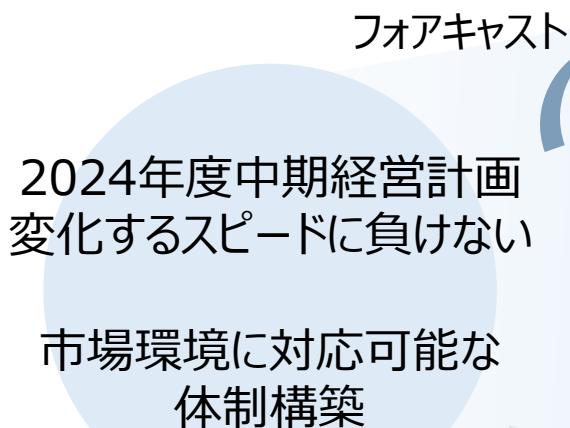
## 事業基盤の整備

- 事業ポートフォリオ組換
  - 岩倉1工場体制への移行（ガラスびん）
  - 姫路工場の立ち上げ（プラスチック容器）

## 収益安定化と財務健全性の確保

- 収益性を高い水準で安定化
- 財務健全性を踏まえたB/Sコントロール
- 段階的な株主還元強化

## 高い資本効率と収益基盤の確保



2027年度中期経営計画  
新たな領域への挑戦  
資本効率を意識しつつ、  
財務健全性を確保

ISHIZUKA GROUP 2030  
挑戦し続けることにより、  
躍動する企業へ  
高い資本効率  
安定的な収益基盤の確保

# 2027年度中期経営計画アップデートの骨子

「資本コストと株価を意識した経営」を引き続き目指していきます。

2027年度中期経営計画では以下の取り組みをおこないます。

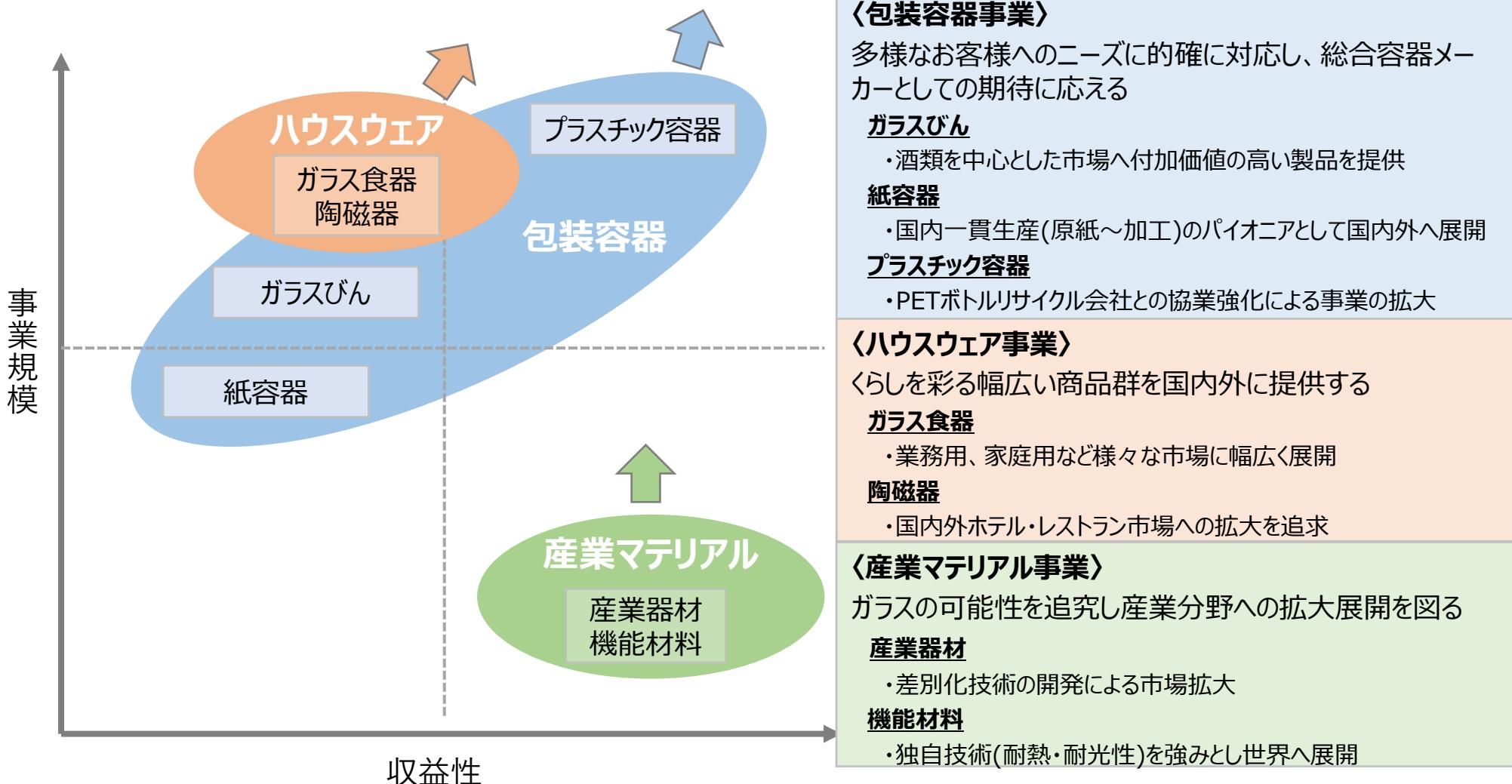
経営指標	財務健全性	株主還元
ROE8%以上	自己資本比率 40%程度	段階的な増配 機動的な 自己株取得

## 〈基本方針〉

- 収益性を高い水準で安定化させる
- 財務健全性を踏まえたB/Sコントロールをおこなう
- 段階的な株主還元強化をおこなう

# 事業戦略 - 事業ポートフォリオ戦略の全体像

前中期経営計画期間で姫路工場の再構築が完了したことから、各事業の方向性を改めて整理し、それぞれの事業グループの特性に合わせた成長戦略を描いていきます。



# 財務戦略 - キャッシュアロケーション (2025-2027年度)

大規模投資は2024年度中期経営計画期間中に実施済みです。

2027年度中期経営計画期間は資本効率を意識しつつ、財務健全性の確保と生産性向上に向けた設備投資にもキャッシュを投下していきます。



## 自己資本比率の向上

- ✓ 自己資本比率40%を目指し有利子負債を圧縮
- ✓ 金利のある時代に対応したB/Sの改善

## 事業活動の維持に必要な投資

## 生産性向上に向けた設備投資

- ✓ プラスチック容器事業におけるライン更新
- ✓ ガラスびん溶解炉の更新

## 株主還元の拡充

- ✓ 段階的な増配、機動的な自己株取得

# 他に注力する取り組み（2025-2027年度）

## 【IR活動の強化】

- ①従来実施の名証IRエキスポ出展に加え、2026年度からは東証IRフェアへの出展を検討しております。
- ②2026年度から個人投資家向け説明会の実施を検討しております。

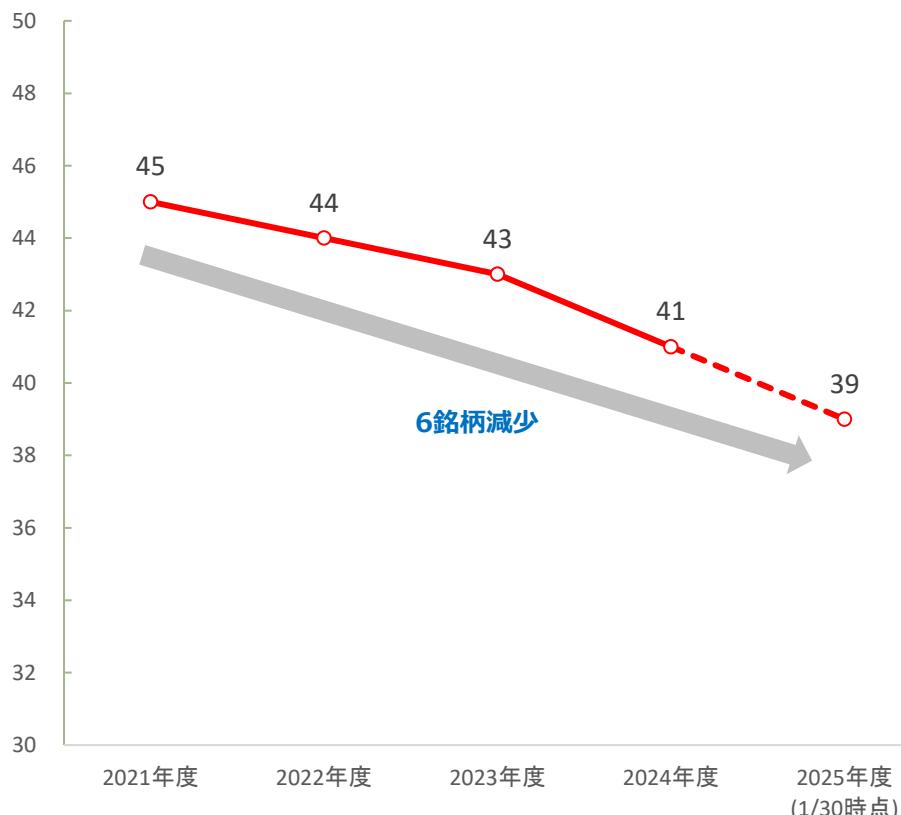
## 【保有資産(株式等)の見直し】

保有の合理性についての検証を適宜行い、事業への寄与度を踏まえた対処(縮減等)を継続してまいります。

# (参考) 保有資産の見直し

政策保有株式並びに保有不動産について、過去5年間で複数売却を実施しました。  
引き続き、保有合理性の検証を行い、保有合理性が低いと判断されたものは適宜売却を実施します。

## 政策保有株式銘柄数の状況



## 事業用・非事業用不動産の状況

### 1 東京支店入居の自社保有ビル売却 (2021年度)

#### <売却の背景>

経営資源の有効活用による資産の効率化及び財務体質の強化を図るため

### 2 独身・単身者用自社保有寮の売却 (2025年度)

#### <売却の背景>

経営資源の有効活用による資産の効率化及び財務体質の強化を図るため

### 3 連結子会社保有の不動産売却 (2025年度)

#### <売却の背景>

経営資源の有効活用による資産の効率化及び有利子負債削減による財務体質強化を図るため

# 本資料についての留意事項

- 本資料は金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に記載されている将来の予測等は現時点で入手された情報に基づくものであり、市況、競業状況等、多くの不確実な要因による影響を受けます。
- 本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控えくださいようお願いします。
- 本資料利用の結果生じた、いかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。